



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社キューブ 上場取引所 東  
 コード番号 7112 URL <http://www.cube-co.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 松村 智明  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 福岡 裕太（TEL）03-6427-0791  
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,293	△9.4	87	△56.1	91	△55.0	55	△57.9
2023年12月期中間期	2,531	—	199	—	203	—	132	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期中間期	9.14		—					
2023年12月期中間期	21.75		21.72					

（注）1. 2024年12月期中間会計期間については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間増減率については記載しておりません。

2. 2024年12月期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2024年12月期中間期	4,710		3,929		83.4	
2023年12月期	4,507		3,861		85.7	

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 3,929百万円 2023年12月期 3,861百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,120	5.4	236	△18.2	230	△21.0	151	△20.8	24.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	6,087,604株	2023年12月期	6,074,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	29株	2023年12月期	1株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	6,078,912株	2023年12月期中間期	6,074,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
中間会計期間	
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益・設備投資の改善が進み、訪日外国人観光客の増加も続いているものの、海外情勢が不安定な状態が続き、原材料価格等の高止まりによる物価高の影響が大きく、景気は弱含んだ状態が継続しております。

当社の属する衣料品販売業界においても、原材料費、物流費、電力料の高騰等、厳しい経営環境が続いており、訪日外国人観光客数の回復によるインバウンド消費は好調ながら、物価上昇に対する節約志向の高まり等から、慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような環境の中、当社はオンライン・オフラインの双方から、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当中間会計期間における売上高は2,293,103千円(前年同期比9.4%減)となり、営業利益は87,540千円(前年同期比56.1%減)、経常利益は91,298千円(前年同期比55.0%減)、中間純利益は55,572千円(前年同期比57.9%減)となりました。

なお、当社は衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

特に重要な指標の内容は以下のとおりであります。

## (売上高)

当中間会計期間の売上高は、2,293,103千円(前年同期比9.4%減)となりました。前事業年度に引き続き、デジタル化の推進と海外展開に向けて、オフライン・オンラインの販売チャネルの融合、新規店舗の出店も含めた集客・販売力の強化を図り、国内リテール、国内EC及び海外ECにおいて売上の拡大に努めております。また、韓国卸、海外卸、及び国内卸の各卸においても、特に海外卸における新規取引先の獲得等を進め、売上の拡大を図っております。当中間会計期間は、特に韓国におけるコロナ禍におけるゴルフブームの過熱感が収束し、その影響から前年同期と比較して韓国卸の売上が減少したことを主として、売上高全体においても前年同期比と比較して減少しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間の事業区分別の内訳は、次のとおりであります。

相手先	第30期事業年度 中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		第31期事業年度 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国内リテール	741,633	29.3	827,815	36.1
国内EC	514,389	20.3	470,123	20.5
海外EC	59,971	2.4	58,343	2.5
韓国卸	819,231	32.4	643,249	28.1
海外卸	123,460	4.9	85,884	3.7
国内卸	256,669	10.1	195,442	8.5
その他	16,575	0.7	12,246	0.5

## (売上総利益及び営業利益)

当中間会計期間の売上原価は、942,351千円(前年同期比17.5%減)となりました。商品の原価目標を設定し、売上原価率の低減を徹底した結果、当中間会計期間は売上原価率41.1%となっております。この結果、当中間会計期間の売上総利益は1,350,752千円(前年同期比2.8%減)となり、売上総利益率は58.9%となっております。

ります。また、当中間会計期間の販売費及び一般管理費は、1,263,212千円(前年同期比6.1%増)となり、業容拡大に向けた全社で人材採用を強化した結果として業務委託費用、給料手当、役員報酬、新規店舗の出店に伴い地代家賃、及び減価償却費等が増加傾向にあります。この結果、当中間会計期間の営業利益は87,540千円(前年同期比56.1%減)となりました。

また、上記指標の計画達成に向けて、事業運営上重要と考えている重要指標として、今後の事業拡大の主たる部分について、海外売上高及びEC売上高の増加を想定していることから、海外売上高比率とEC化率の上昇に取り組んでおりますが、前中間会計期間及び当中間会計期間の状況は以下のとおりであります。

	第30期事業年度 中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	第31期事業年度 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
海外売上高比率(%)	39.6	34.3
EC化率(%)	22.7	23.0

- (注) 1. 海外売上高比率=(海外EC売上高+韓国卸売上高+海外卸売上高)÷売上高  
2. EC化率=(国内EC売上高+海外EC売上高)÷売上高

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間会計期間末の資産合計は4,710,077千円となり、前事業年度末に比べ202,122千円(4.5%)増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ112,819千円(3.0%)増加し、3,832,238千円となりました。これは主に、商品仕入が増加していることに伴い、商品が53,242千円(14.4%)増加したものの、下半期シーズン向けの商品の前受代金の増加に伴い、現金及び預金が120,071千円(4.2%)増加、また韓国におけるコロナ禍におけるゴルフブームの過熱感が収束し、その影響から前年同期と比較して韓国卸の売上が減少したことを主として、売上高全体においても前年同期と比較して減少したことに伴い、受取手形及び売掛金が42,595千円(12.1%)減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ89,303千円(11.3%)増加し、877,839千円となりました。2024年3月にMARK&LONAギンザシックス店の新装開店を行ったことにより、建物及び構築物が59,118千円(19.3%)増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当中間会計期間末の負債合計は、780,693千円となり、前事業年度末に比べ134,073千円(20.7%)増加いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ120,455千円(22.7%)増加し、651,270千円となりました。これは主に、前事業年度末に比べて決算月における仕入が増加したことに伴い、買掛金が36,266千円(110.4%)増加、下半期シーズン向けの商品の前受代金の増加に伴い、契約負債が65,788千円(23.2%)増加したものの、その他に含まれる未払金が29,071千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ13,618千円(11.8%)増加し、129,422千円となりました。これは主に、MARK&LONAギンザシックス店の新装開店に伴う資産除去債務が11,171千円(11.1%)増加したこと、従業員の勤務期間の経過に伴い、退職給付引当金が2,446千円(26.7%)増加したことによるものであります。

### (純資産)

当中間会計期間末の純資産の残高は、3,929,384千円となり、前事業年度末に比べ68,049千円(1.8%)増加いたしました。これは、中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は、83.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から120,071千円増加し、2,475,885千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は233,838千円(前年同期は72,907千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間純利益を91,298千円計上したことに加え、下半期シーズン向けの商品の前受代金の増加に伴い契約負債65,788円、前事業年度末に比べて決算月における仕入が増加したことに伴い仕入債務が36,266千円増加し、前事業年度末に比べて決算月における主に韓国卸・国内卸の売上金額が前期に比較して減少したことに伴い売上債権が42,595千円減少したこと、商品仕入れが増加していることに伴い商品が53,242千円増加し、法人税等の還付額を32,875千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110,754千円(前年同期比97,396千円減)となりました。これは主に、2024年3月に新装開店したMARK&LONAギンザシックス店に関連する有形固定資産の取得による支出を86,312千円、MARK&LONA大丸心齋橋店リニューアルに伴う敷金及び保証金の差入による支出等を18,542千円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25千円となりました。これは単元未満株式買取りに伴う自己株式の取得による支出があったことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,835,838	2,955,909
受取手形及び売掛金	351,308	308,712
商品	369,146	422,389
その他	163,266	145,337
貸倒引当金	△140	△109
流動資産合計	3,719,419	3,832,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	306,065	365,183
工具、器具及び備品(純額)	8,846	7,641
有形固定資産合計	314,911	372,825
無形固定資産		
ソフトウェア	10,480	17,666
無形固定資産合計	10,480	17,666
投資その他の資産		
敷金及び保証金	225,341	226,009
繰延税金資産	119,348	139,080
その他	118,453	122,257
投資その他の資産合計	463,144	487,347
固定資産合計	788,535	877,839
資産合計	4,507,954	4,710,077

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,839	69,106
契約負債	284,111	349,900
未払法人税等	—	56,533
商品保証引当金	36,156	16,794
資産除去債務	9,513	6,992
その他	168,193	151,943
流動負債合計	530,814	651,270
固定負債		
退職給付引当金	9,166	11,613
資産除去債務	100,292	111,463
その他	6,345	6,345
固定負債合計	115,804	129,422
負債合計	646,619	780,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,549	828,800
資本剰余金	1,542,876	1,549,127
利益剰余金	1,495,908	1,551,481
自己株式	—	△25
株主資本合計	3,861,335	3,929,384
純資産合計	3,861,335	3,929,384
負債純資産合計	4,507,954	4,710,077

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,531,932	2,293,103
売上原価	1,142,103	942,351
売上総利益	1,389,829	1,350,752
販売費及び一般管理費	1,190,537	1,263,212
営業利益	199,292	87,540
営業外収益		
受取利息	53	241
為替差益	929	2,562
受取補償金	2,086	700
その他	705	840
営業外収益合計	3,775	4,344
営業外費用		
株式交付費	—	586
営業外費用合計	—	586
経常利益	203,067	91,298
税引前中間純利益	203,067	91,298
法人税、住民税及び事業税	66,128	55,456
法人税等調整額	4,817	△19,731
法人税等合計	70,946	35,725
中間純利益	132,121	55,572

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	203,067	91,298
減価償却費	30,334	46,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△30
商品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△19,362
受取利息及び受取配当金	△53	△241
為替差損益(△は益)	△958	2,986
売上債権の増減額(△は増加)	65,210	42,595
商品の増減額(△は増加)	△64,622	△53,242
仕入債務の増減額(△は減少)	78,720	36,266
受取補償金	△2,086	△700
契約負債の増減額(△は減少)	191,605	65,788
その他の資産の増減額(△は増加)	5,610	16,688
その他の負債の増減額(△は減少)	△297,709	△28,055
小計	209,088	200,021
利息及び配当金の受取額	53	241
補償金の受取額	2,086	700
法人税等の支払額	△284,136	—
法人税等の還付額	—	32,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,907	233,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△169,899	△86,312
有形固定資産の除却による支出	△1,200	△6,325
無形固定資産の取得による支出	△1,333	△9,842
敷金及び保証金の差入による支出	△32,478	△18,542
敷金及び保証金の回収による収入	3,515	17,874
積立保険料支払による支出	△6,756	△7,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,151	△110,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	△2,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280,100	120,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,143	2,355,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,503,042	2,475,885

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。